

gleasinユーザー利用規約

この利用規約(以下、「本規約」といいます。)は、エムディー株式会社(以下、「当社」といいます。)が当社ウェブサービス「gleasin」上で提供する一切のサービス(以下、「本サービス」といいます。)、の利用条件を定めるものです。

本規約は、当社と本サービスのご利用者さま(以下、「ユーザー」といい、第2条にて定義します)との間の、権利義務関係を規律するものであり当社とユーザーとの間の契約内容(以下、「利用契約」といいます。)となります。

本サービスへの申込みにより本規約に同意したとみなされます。

第1条(本規約の目的及び適用)

- 1.本規約は、ユーザーと当社との間の、本サービスの利用に関する一切の關係に適用されます。
- 2.当社は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め(以下、「個別規定」といいます。)を定める場合があります。これら個別規定はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成します。
- 3.本規約の規定が前項の個別規定の規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の規定が優先されます。
- 4.本サービスの利用をされる方はすべて事業者とみなします。
- 5.本サービスは、情報の提供を行うものに過ぎず、物件取引の仲介や媒介等を行うものではなく、商業施設運営者及び店舗事業者(第2条に定義)間のやり取りについて一切の責任を負いません。

第2条(定義)

規約において使用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。

- 1.「本ウェブサイト」とは、「<https://gleasin.jp>」及びその後継ドメインで当社が運営するウェブサイト(理由の如何を問わず当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。)を意味します。
- 2.「本サービス」とは、本ウェブサイト上で「gleasin」及びその後継名で提供される一切のサービスを意味し、本ウェブサイト上で提供される、物件検索、閲覧、情報の取得等の一切の機能を含みます。
- 3.「ユーザー」とは、本サービスへの登録、本サービスの利用、閲覧、検索等本サービスの利用をされる全ての方をいいます。
- 4.「店舗事業者」とは、本サービスに登録し、店舗運営に関わる個人又は法人をいいます。
- 5.「登録情報」とは、当社が登録の際に提供を求める情報、及びユーザーにより登録された情報をいいます。
- 6.「登録希望者」とは、商業施設運営者又は店舗事業者として本サービスの利用を希望する者をいいます。

第3条(一般的禁止事項)

当社の提供、管理するサービス、ウェブサイトのユーザーは、これらの利用、閲覧、検索等にあたり、以下の行為をしてはなりません。違反行為があった場合、当社は何らの催告等もなく、ユーザーとの契約の解除及び違反行為の差止めを求めることができ、また解除・差止めの有無にかかわらず、違反行為により発生した損害の賠償を請求できるものとします。

- 1.法令又は公序良俗に違反する行為
- 2.犯罪行為に関連する行為
- 3.本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権ほか一切の権利(知的財産権に限りません。)を侵害する行為
- 4.当社、ほかのユーザー、又はその他第三者のサーバー又はネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- 5.本サービスによって得られた情報を商業的に利用して本サービスと同様又は類似その他の本サービスと競合しうるサービスを提供する行為
- 6.当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- 7.不正アクセスをし、又はこれを試みる行為等、本サービス上許諾されない行為一般
- 8.他のユーザーに関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- 9.不正な目的(第1号に定義する目的に沿わない行為を含みますが、これに限りません。)を持って本サービスを利用する行為
- 10.本サービスの他のユーザー又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- 11.他のユーザー又は第三者に成りすます行為
- 12.当社が許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
- 13.その他、当社が不適切と判断する行為

第4条(本サービスの提供の停止等)

- 1.当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
 - (1)本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検又は更新を行う場合
 - (2)地震、落雷、火災、停電又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - (3)コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
 - (4)その他、当社が本サービスの提供を停止又は中断すべきと判断した場合
- 2.ユーザーは前項による停止又は中断があることを十分に理解し、当社は、本サービスの提供の停止又は中断により、ユーザー又は第三者が被ったいかなる不利益又は損害についても、一切の責任を負わないものとします。なお、何らかの理由により当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、ユーザーから現実には獲得した経済的利益の総額を上限とします。

第5条(サービス内容・規約の変更、サービスの中止等)

- 1.当社は、ユーザーに通知することなく、本サービスの提供を中止し、又は本サービスの内容を変更することができるものとし、これに



- よってユーザーに生じた損害については、当社の賠償責任は、ユーザーから現実獲得した経済的利益の総額を上限とします。
2. 当社は、本サービスの提供環境の変化、法令の変更その他相当の事由があるなど、変更の必要性、変更後の内容の相当性等を考慮し、民法548条の4の規定により、本規約(当社ウェブサイトに掲載する本サービスに関するルール、諸規定、個別規定等を含みます。以下、同じ。)の内容を変更することができます。本規約の変更が行う場合には、当社ウェブサイト上に、規約の変更についてのお知らせ及び変更された規約を掲載する方法にて、変更の30日前までに、変更したこと及び変更内容・効力発生時期を周知します。規約の変更の周知後も、ユーザーが本サービスの利用を継続した場合には、ユーザーは、本規約の変更に同意したものとみなします。変更不同意の場合、ユーザーは、当社との契約を解除することができます。

第6条 (契約期間、更新及び解約)

1. 利用契約の契約期間(以下「契約期間」といいます。)は、当社がユーザーの申込みを承諾した日(利用開始日)から起算して1年間とします。
2. 契約期間満了日の1か月前までに、当社又はユーザーのいずれからも書面による解約の意思表示がない場合、利用契約はさらに1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします(以下、更新後の期間を「更新期間」といいます。)
3. ユーザーが契約期間又は更新期間の途中で利用契約を解約する場合(以下「中途解約」といいます。)、ユーザーは当社に対し、解約希望日の1か月前までに書面により通知するものとします。
4. 前項の中途解約を行う場合、ユーザーは当社に対し、解約違約金として、解約日から契約期間又は更新期間満了日までの残期間に相当する利用料金(以下「残契約期間利用料金」といいます。)の全額を支払うものとします。
5. ユーザーが割引、キャンペーンその他の特典(以下総称して「キャンペーン等」といいます。)の適用を受けている場合に中途解約を行ったときは、当該キャンペーン等は遡って無効となり、当社は、契約期間又は更新期間に係る利用料金を定価に基づいて再計算した上で、ユーザーに対し、既支払額との差額及び前項の解約違約金を請求できるものとします。
6. 本条に基づきユーザーが当社に対して支払うべき金員がある場合、ユーザーは当社の指定する期日までに、当社の指定する方法により支払うものとします。なお、支払に要する費用(振込手数料等)はユーザーの負担とします。
7. 本条は、当社がユーザーの債務不履行、その他本規約に基づき利用契約を解除する場合を除きます。

第7条 (遅延損害金)

ユーザーが、本規約に基づき当社に対して支払うべき金銭債務の支払を怠った場合には、支払期日の翌日から完済に至るまで、支払期日を経過した未払金額に対し、年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。なお、遅延損害金の支払いに要する費用(振込手数料等)は、ユーザーの負担とします。

第8条 (情報の保存)

当社は、ユーザーが送受信したメッセージその他の情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではなく、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとします。当社は本条に基づき当社が行った措置に基づきユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。なお、何らかの理由により当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、ユーザーから現実獲得した経済的利益の総額を上限とします。

第9条 (通知又は連絡)

ユーザーと当社との間の通知又は連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。当社はユーザーから、当社が別途定める方式に従った変更届出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知又は連絡を行い、これらは、発信時にユーザーへ到達したものとみなします。

第10条 (権利帰属)

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権その他の権利は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約や本ウェブサイト上での何らかの利用許諾その他の行為は、当社が明示する場合を除き、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。ユーザーは、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為(逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。)をしないものとします。
2. 当社ウェブサイト又は本サービスにおいてユーザーが登録その他送信を行った文章、画像、動画その他のデータについては、当社において、無償で自由に利用(複製、複写、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含みます。)することができるものとします。

第11条 (秘密保持)

1. 本規約において「秘密情報」とは、本サービスに関連して、ユーザーが、当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。ただし、(1)当社から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)当社から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
2. ユーザーは、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
3. 第2項の定めにとらわず、ユーザーは、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
4. ユーザーは、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第2項に準じて厳重に行うものとします。
5. ユーザーは、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。



第12条(情報の取扱い)

1. 当社は、本サービスの利用を通じてユーザーから提供を受けた特定の情報(売上情報等、本サービスの目的において公開される必要のない情報を指し、以下「特定情報」といいます)を、法令で定められている範囲を超えて、また、ユーザー本人の同意なく、本規約に別途に定める場合を除き、本サービスの目的および次の各号に掲げる利用目的の範囲を超えて利用することはありません。ただし、(1)提供若しくは開示がなされたとき又は知得しえたときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)提供若しくは開示又は知得しえた後、当社の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から適法に取得したもの、(4)ユーザーからの提供・開示によることなく単独で開発したものについては、特定情報からは除外するものとします。
 - (1) 当社のサービスに関する案内、運営、対応等のため
 - (2) 利用料金、遅延損害金等の請求のため
 - (3) 代金決済等におけるクレジットカードの有効性の確認のため
 - (4) ユーザーに合わせたサービス上の情報、広告配信のカスタマイズのため
 - (5) 本規約に違反する行為への対応のため
 - (6) 紛争、訴訟などへの対応のため
 - (7) 個別の法人、団体及び個人を識別することのできない形式に加工したデータ及び統計データを作成し、当社のサービスの開発、向上及び改善、並びにマーケティング等を行うため
 - (8) 前各号に付随するサービスの提供、維持、改善、開発のため
 - (9) その他、前各号に準ずるものとして当社が業務上必要と判断した事項
2. 当社は、ユーザーの承諾がない限り、当該の法人や団体及び個人に関する情報を第三者に開示又は共有することはありません。ただし、次の各号に掲げる場合は除きます。
 - (1) ユーザーが希望する顧客に対し請求書の配信、郵送をする場合(開示又は共有する情報は、請求書の記載事項その他必要な情報に限ります。)
 - (2) 当社のサービスと他社サービス等との連携及びその機能向上に合理的な範囲内において当該他社サービス等の提供元にユーザーの情報を提供する場合
 - (3) 当社が前項に定める利用目的の達成に必要な範囲内において特定情報の全部又は一部を委託する場合
 - (4) ユーザーに利用料金を請求する目的で、決済システム会社、クレジット会社及び銀行に当社のサービスを利用しているユーザーの情報を預託する場合
 - (5) 法律に基づき裁判所、警察等の公的機関に開示を求められた場合
 - (6) 税理士・弁護士等法令上の守秘義務を負う者及び当社の関連会社に開示する場合
3. 当社は、情報の利用目的を、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内において変更することがあり、変更した場合にはユーザーに通知又は公表します。
4. 当社は、統計データ等を、第三者に開示することがあります。この場合、開示されるのは特定の法人、団体及び個人を識別することのできない統計データ等のみであり、それらを識別できる情報を開示することはありません。
5. 当社は、本サービスを通じて取得したユーザーの個人情報(個人情報保護法に定めるものをいい、以下同様とします)を、第1項の目的のほか、当社のプライバシーポリシーに記載された利用目的の範囲内で利用するものとし、ユーザーはこれに同意するものとします。
6. 当社は、本サービスに登録したユーザーが自社ホームページその他の方法で使用しているロゴマークにかかる商標(契約期間中に使用する商標が変更された場合は当該商標も含む)につき、ユーザーの登録期間において、以下の利用方法に限り、利用することがあり、ユーザーはその限りで、当社に対し、ユーザーが許可した場合に限り当該商標の通常使用権を付与するものとし、ユーザーはそれに伴い、当該商標が有効であること(登録が無効である旨の審決又は判決が存在していないことを含む)、いかなる紛争(登録が無効である旨を指摘又は示唆する第三者からの通知など潜在的なものを含む)も存在しないこと、当社が当該通常使用権を使用する障害がないことを表明・保証し、契約期間中に商標について生じた紛争については、当社に生じた費用(弁護士費用や和解金、賠償金等を含む)も含めユーザーの費用及び責任において対応するものとし、また、ユーザーは登録更新に必要な登録料を特許庁に納付するものとし、
 - (1) 当社が展開するサービスの利用実績の公表において使用する場合
 - (2) ユーザーが当社のサービスを利用していることを示すため、当社が当該サービス内や広告において使用する場合

第13条(保証の否認及び免責)

1. 当社は、掲載されている情報の実在性及び信用性、内容等について保証するものではなく、掲載されている情報に虚偽等があったことでユーザーが損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。
2. ユーザーは、本サービスを利用することが、ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、ユーザーによる本サービスの利用が、ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
3. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連してユーザー間、外部事業者その他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、ユーザーの責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。
4. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、ユーザーのメッセージ又は情報の削除又は消失、ユーザーの登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連してユーザーが被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとし、
5. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとし、
6. 前各項の定めにもかかわらず、何らかの理由により当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、ユーザーから現実に関連した経済的利益の総額を上限とします。

第14条 (紛争処理及び損害賠償)

1. ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. ユーザーが、本サービスに関連して他のユーザー、その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、ユーザーの費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。
3. ユーザーによる本サービスの利用に関連して、当社が、他のユーザーその他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、ユーザーが自らの費用でこれに対応するものとし、何らの理由により当該請求に基づき当社が当該第三者に何らかの支払いをした場合、ユーザーは当社に対し、当社が支払った金額及びそれに要した費用(弁護士費用を含むがこれに限りません。)を賠償しなければなりません。
4. 当社は、本サービスに関連してユーザーが被った損害について、一切賠償の責任を負いません。なお、何らかの理由により当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、ユーザーから現実獲得した経済的利益の総額を上限とします。

第15条 (本規約に基づく権利義務の譲渡等)

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第16条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、何らかの理由により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及びユーザーは、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします

第17条 (反社会的勢力の排除)

1. 当社及びユーザーは、自ら又はその役員(取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)若しくは従業員において、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団 関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下「反社会的勢力 等」という。)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを確約 し、これを保証するものとします。

- (1) 反社会的勢力等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 反社会的勢力等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 反社会的勢力等に対して暴力団員等であることを知りながら資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 当社及びユーザーは、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約し、これを 保証します。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3. 当社及びユーザーは、相手方が本条に違反した場合には、催告その他の手続きを要しないで、直ちに本契約又は個別契約を解除することができるものとします。

4. 当社及びユーザーは、本条に基づく解除により相手方に損害が生じた場合であっても、当該損害の賠償義務を負わないものとします。また、当該解除に起因して自己に生じた損害につき、相手方に対し損害賠償請求することができるものとします。

第18条 (存続規定)

第4条2項、第5条1項、第6条から第14条までは、条項の性質上本契約終了後も存続すべき規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第19条 (準拠法及び管轄裁判所)

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第20条 (協議解決)

当社及びユーザーは、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。



改定履歴
2019年7月1日作成
2021年2月8日改定
2024年4月1日改定
2024年11月15日改定
2025年12月9日改定
2026年3月4日改定



東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー17F
TEL 03-5544-8711